

2 0 2 1 年 度
事 業 報 告 書

2 0 2 1 年 4 月 1 日 から

2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで

2 0 2 2 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

2021年度事業報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

目 次

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム	1
2. 日米フォーラム	8
3. 日欧フォーラム	14
4. 日中韓協力ダイアログ	23
5. グローバルリスク・シンポジウム	31

II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行	36
2. インターネットの活用	39

III. 人的な国際交流

1. 研究会の開催	40
-----------------	----

IV. 管理関係事項	45
------------------	----

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム

(1) 開催趣旨

国際経済交流財団は、我が国企業の国際競争力に資するため、更なる成長が期待され重要な市場であるアジア太平洋地域の持続的経済成長への貢献とビジネス制度の共通化・標準化の点で重要な地域経済統合を推進するという観点から、アジア太平洋地域のシンクタンクや大学等と共に議論を重ねている。

当事業は、アジア太平洋地域で指導的役割を果たす政財界、官界、学界における有識者が一堂に会し、豊富な経験に基づき同地域の課題解決に向けて率直な意見交換を行い、相互交流と理解を深めて参加各国の政策立案に資することを目的としている。

2003年に第1回を開催して以降継続して開催しているが、今年度は中国改革発展研究院(CIRD)との共催で第20回のラウンドテーブル・ディスカッションをオンライン形式で行った。

なお、本事業は競輪の補助を受けて実施した。

(2) 開催日時

2021年12月3日（金）11:30～14:30

(3) 開催形式

オンライン形式

（会場）

日本： 一般財団法人国際経済交流財団施設等

中国： 中国改革発展研究院施設等

(4) 主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団

Japan Economic Foundation (JEF)

《中国》 中国改革発展研究院

China Institute for Reform and Development (CIRD)

(5) 出席者（敬称略）

《日本》 3名

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
浦田 秀次郎 早稲田大学名誉教授 (JEF 招聘者)

《アジア太平洋地域》

当財団招聘のアジア太平洋地域の専門家、並びに CIRD 招聘の専門家計 19 名。内、14 名が JEF 招聘者（下線）。

中国

Chi Fulin, President, China Institute for Reform and Development (CIRD)
Zhang Yunling, Chair Professor and Dean, Institute of International Studies, Shandong University
He Dongni, Vice President, China Institute for Reform and Development (CIRD)

オーストラリア

Murray McLean AO, Chairman, Dunmore McLean Pty Ltd

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

Anita Prakash, Senior Policy Advisor (IEC)
Office of President of ERIA, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

インド

Sachin Chaturvedi, Director General, Research and Information System for Developing Countries (RIS)

インドネシア

Yose Rizal Damuri, Head of Department of Economics Centre for Strategic and International Studies (CSIS)

韓国

Ahn Choong Yong, Distinguished Professor, Graduate School of International Studies, Chung-Ang University

マレーシア

Jayasiri Jayasena, Former Secretary General, Ministry of International

Trade and Industry (MITI), Malaysia

ミャンマー

Khine Khine Nwe,

joint Secretary General, the Republic of the Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry (UMFCCI)

ニュージーランド

Gary Hawke,

Professor Emeritus, Victoria University of Wellington

フィリピン

Josef T Yap,

Senior Technical Advisor, ASEP-CELLs project, Ateneo School of Government

シンガポール

Simon SC Tay,

Chairman, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)

タイ

Somkiat Tangkitvanich,

President, Thailand Development Research Institute (TDRI)

台湾

Man-Jung Mignonne Chan,

Chief Strategy Officer (CSO), Forum on Humanities

ベトナム

Vo Tri Thanh,

Chairman, Vietnam National Committee for Pacific Economic Cooperation (VNCPEC)

(6) 会議の概要

メインテーマ

ポストコロナにおけるアジア太平洋協力の過程：機会と見通し

“Process of Asia Pacific Cooperation in the Post Pandemic Era: Opportunities and Prospects”

セッション 1 アジア太平洋の成長戦略

Growth Strategy of Asia Pacific

[モデレーター] Naoyuki Haraoka

[パネリスト] Zhang Yunling (China)

Ahn Choong Yong (Korea)
Khine Khine Nwe (Myanmar)
Vo Tri Thanh (Vietnam)
Sachin Chaturvedi (India)

[ディスカッサント] Anita Prakash (ERIA)
Man-Jung Mignonne Chan (Taiwan)
Yose Rizal Damuri (Indonesia)
Somkiat Tangkitvanich (Thailand)

議論のポイント

- 1) 構造改革による貿易自由化促進の実現への高度な経済成長の必要性、パンデミックとワクチン接種運動の進行状況をふまえた各国の経済成長に対する見解
- 2) 各関係国の成長にデジタル化が与えるプラスの影響
- 3) グリーン成長にかかるコスト
- 4) 経済構造改革の推進過程における中小企業（特にスタートアップ企業）が果たす役割

主な意見

- ・伝統的手法からデジタル化への調整は必要であり、コストもかかるが、農村と都市部の格差縮小など将来に向けた明らかなトレンドであり避けては通れない。
- ・経済回復と新しい経済の循環にデジタル化はとても重要。アジア太平洋地域のデジタル経済を促進するルール策定のスピード化が必要。ビジネス界ではデジタル化したビジネスモデルが既に出来ているが、法制化・規定化対応が遅い政府が絡むとデジタル経済への前進に問題が生じる。
- ・デジタル化による失業懸念は、製造業も単純労働も簡単にはなくならないし熟練工にとっては生産性向上にもなる。製造業とデジタル化に対するバランスの取れた投資が大事。
- ・国民の半数以上がデジタル技術を学ぶ機会もない農村部に住む国では、貿易面でデジタル化が役立っても、製造業もそこへ投資する余裕がなく、単純労働者の多くが失業している。雇用面を考えるとデジタル化のみに焦点を当てることはできない。
- ・地域デジタル経済の発展には、規制体制（データの安全性、企業規模如何を問わない包括的政策、脆弱性のある個人資産の保護、モノポリを防ぎながらのイノベーション）

ション促進)、デジタル化に即したインフラ整備、物流、資本フローに関する多くの議論が必要。

- ・デジタル化はコロナで加速したが、大きな情報格差を生じていることから、零細企業のデジタル化に注力する必要がある。
- ・全般的にデジタル化は前向きな影響を及ぼしているが、ASEAN 及びアジアはもっと社会保障制度に注目し、デジタル化により非正規セクター労働者にも恩恵が及ぶようにすべき。

セッション 2 アジア太平洋の経済統合と貿易システム

Economic Integration and Trade System of Asia Pacific

[モデレーター] Zhang Yunling

[パネリスト] Murray McLean (Australia)

Shujiro Urata (Japan)

Simon SC Tay (Singapore)

[ディスカッサント] Gary Hawke (New Zealand)

Josef T Yap (Philippines)

Jayasiri Jaysena (Malaysia)

議論のポイント

「アジア太平洋地域の経済統合と貿易制度」について議論が行われた。

主な意見

- ・各国ともに経済成長の妨げというチャレンジを受ける今、より自由かつ平等な市場のために、従前からある ASEAN、APEC といった多国間枠組みの中で中小規模国が懸案事項を挙げ易くし、CPTPP や RCEP のように高い水準の協定を遵守し通すことが重要。急激に変化するデジタル経済に対応するため WTO でもカバーできていないルールの制定に尽力する必要がある。
- ・持続可能な強靱かつ包摂的・機能的な経済を達成させるには多くの課題があるが、最も重要なのはグローバル・サプライチェーンの拡大強化と多様化に寄与するより良い環境－自由で開かれた、透明性の高いルールに基づいた環境を作り管理すること。また、先進国は自国で収入補助や人材開発、中小企業支援を行うことのみならず、新興国に対しても経済的協力と貿易調整による支援をすべき。

- ・コロナ禍で急拡大したデジタル化に関する経済協定の締結など、もっとルールの設定が必要。気候変動に対する関心とコミットメントが高まり、EU 他アジア域外の地域との間で経済貿易上の課題が生じた一方、協定締結による協力の機会も想定される。米中の緊張がある中、EU や環太平洋、ラテンアメリカ諸国との経済上の連携は重要。二国間協定が地域協定に発展したように、今後更に多くのパートナー国が入れば、貿易投資協定に統合していくことも可能。
- ・経済連携の世界では、ルールを作って強制できるような国際的権威は存在しない。また、如何なる正当性があっても国際システムにルールの強制ができる単一経済は存在しない。既存の国際ルールは技術革新やその他の変化により変わるものであり、ルールの維持はその制定と同じく、協議し納得されるものでなければならない。「ルールに基づく」とは、「関係者間で支持されている」との意味に置き換えられる。
- ・デジタル化はルールに基づく競争であること、労働の保障と保護があること、データアクセス、プライバシーと安全保障が確保されること。国境を超えた課題とチャレンジに対処するためには地域協力の強化が必要。
- ・どの地域もサプライチェーンの一部であるため、域内でデジタル化、コラボレーション、協力を進めることが大事。アジア太平洋は中小企業に依存する地域でありながら融合に向けてのアプローチをして来なかった。CPTPP にはとても良い中小企業の章があるので、その強靱化のためにも真に地域間協力と中小企業強化を行い、より大きな経済統合のツールとしていくべき。経済目標を達成させるために中小企業の競争力を促す必要はある。デジタル化は地域を分断する可能性も秘めている一方、経済活動を促進する力もある。
- ・今まで殆ど触れられて来なかったが、経済統合にデジタル化は大変重要であり、既存の貿易の潮流に盛り込まれるべき。この点について米国のイニシアチブを問いたい。

まとめ

セッション1の議論では、各国とも不確実性はまだあるがコロナへの対応はうまくできており、経済も最悪の状態からは抜け出せているとの感触を得た。また、グローバル・サプライチェーンの促進と強靱化を図るためには、ルールに基づく貿易・投資制度が必要であり、デジタル経済は成長のドライバーになり、改革・自由化・協力への余地を与えるため重要だとの認識で一致した。デジタル化とグリーン成長に関する重要な政策決定には、事象に基づいた立案プロセスが必要。セッション2の議論では、アジア太平洋の経済統合の更なる進化にむけて、多国間による貿

易の自由化や高い基準の CPTPP および RCEP の役割が重要であることが指摘された。

制限のある中でそれなりに中身が濃い情報交換とディスカッションが行えたことは幸いであった。同じアジア太平洋地域に存在するものの、参加者の背景は様々であり、出身地の経済発展や開放の度合い、給与水準、企業規模はそれぞれ大きく異なる。そのような状況下でも、関心事項や課題の共有はできたと考える。

世界的には良いと思われる経済変革も、例えばデジタル化やエネルギーのグリーン化ではマイナス面を含む場合があることが指摘された。しかし、これらは進めずにはいられない大きな潮流であり、最適化できる道を探っていくしかない。その際にアジア太平洋諸国の連携や協力、お互いに学び合う関係は欠かせないものになる。

(7) 成果

- ・日本およびアジア太平洋地域よりスピーカー及びモデレーター、専門家等、聴衆 計 44名。
- ・2 回目のオンライン開催となった本アジア太平洋フォーラムは、移動が伴うリアル開催と比較すればスピーカーのみならず、オーディエンスにとっても参加し易いものになった。今後はコロナ禍の状況を判断しつつ、対面開催の機会を復活すべく模索し、従来ながらのより深い議論の場を再構築したい。
- ・また、渡航が難しい参加者や聴衆には引き続きオンライン参加もできるよう、道を開いておければと考える。
- ・参加者アンケートでは、開催時間は短かったものの、議論の質や率直性、現状を的確に捉えたポイントを取り上げたことを高く評価いただいた。一方、日程が長ければスピーカー間のディスカッションも聴衆との質疑応答・意見交換がもっとできたのに残念だったとする向きもあった。
- ・今年度はオンラインフォーラム終了後に同画面でアンケートを表示し、そのまま回答できるよう工夫したが十分な回答が得られず、昨年度に引き続きオンライン開催で回答数を増やす必要性を痛感している。今後に向け、更なる改善策を考えていきたい。
- ・フォーラムで議論された内容については、JEF ウェブページでの公表と報告書の送付に加え、より多くの方にエッセンスが届くよう、更なる活用法を検討していく。

アンケート結果：

- ・聴衆からのアンケート回答は少なかったものの、全体の感想や議論の質についての

満足度は概ね高かった。

・参加者からのアンケート回答については、全体の感想と期待値の結果、議論の質に対して高い評価を得た。主なコメントは以下の通り。

・ディスカッションに聴衆が参加できなかったのは残念であったが、スピーカー同士のアクティブな議論が聞けた。

・CPTPP 加盟国の増加、グローバリゼーションに拠る弊害、デジタル化に関連する問題への取り組みについて、非常に率直な議論が交わされた。

・発表時間は短かったが、共有されたポイントの質が高く、現状に即したトピックであった。

・例年のように質の高いシンポジウムであり、それを超えることは難しいだろう。

・事前に、パネリスト間で発表内容のシェアが可能であれば、より有意義な意見を準備できたのではないかと考える。

2. 日米フォーラム

(1) 開催趣旨

国際経済交流財団は、我が国と諸外国との経済交流を促進するため、各年における経済問題を取り上げ、日米の有識者間でこれらの問題解決等について議論を重ねている。

日米フォーラム事業は、政界、官界、学界、産業界などから政策提言に影響力を持つ日米両国の有識者がオンライン上で一堂に会して、両国の共有する課題などにつき忌憚のない意見交換を行い、我が国の政策立案に資すると共に、日米協力の一層の強化を図りその成果を広く普及させることを目的としている。

今年度は、2022 年 1 月 11 日（火）に、米国ワシントン DC と東京をつないで、ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院[Paul H. Nitze School of Advanced International Studies(SAIS), Johns Hopkins University]と共催し、デジタルフォーラムを実施した。

なお、本事業は競輪の補助を受けて実施した。

(2) 開催日時

日本時間： 2022 年 1 月 11 日（火） 9:00-11:15

ワシントン DC 時間： 2022 年 1 月 10 日（月） 19:00-21:15

(3) 開催形式

オンライン形式

(会場)

日本： 一般財団法人国際経済交流財団施設等、その他出席者各自接続

ワシントン DC： ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ

高等国際関係大学院施設等、その他出席者各自接続

(4) 主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団

Japan Economic Foundation (JEF)

《米国》 ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係

大学院

Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS) ,

Johns Hopkins University

(5) 出席者 (敬称略)

《日本》 6 名

小原 凡司 公益財団法人笹川平和財団 安全保障研究グループ上席研究員

益尾 知佐子 九州大学大学院比較社会文化研究院 准教授

山下 ゆかり 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事

浅野 貴昭 住友商事グローバルリサーチ株式会社 国際部副部長

シニアアナリスト

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

《米国》 5名

Kent Calder Vice Dean for Education and Academic Affairs of

Johns Hopkins University (SAIS)

Director, Edwin O. Reischauer Center for East

Asian Studies, Johns Hopkins University (SAIS)

David B. Shear Senior Advisor, Edwin O. Reischauer Center for East

Asian Studies, Adjunct Professor, Japan Studies at

Johns Hopkins (SAIS)

Thomas G. Mahnken Senior Research Professor, Johns Hopkins University

(SAIS)

Director of External Programs for the Philip Merrill
Center for Strategic Studies at Johns Hopkins
University (SAIS)

Jessica Fanzo Vice Dean for Faculty Affairs and International
Research Cooperation, Johns Hopkins University
(SAIS)
Bloomberg Distinguished Professor of Food Ethics
and Policy, Johns Hopkins University
Director of the Global Food Ethics and Policy
Program, Johns Hopkins University

William W. Grimes Associate Dean, Academic Affairs and Professor of
International Relations at the Frederick S. Pardee
School of Global Studies Boston University

(6) 会議の概要

メインテーマ

米中冷戦および権威主義対民主主義の対立が深まる中、世界経済のデカップリングを避けるための日米同盟リーダーシップはどうあるべきか。

How should the US-Japan Alliance take the leadership to avoid the decoupling of the world economy during a time of US-China conflict, and deepening of the confrontation between authoritarianism and democracy?

パネル 1:

抑止力と国家安全保障

Deterrence and National Security

[モデレーター] Naoyuki Haraoka

[パネリスト] David B. Shear

Chisako T. Masuo

Bonji Ohara

Thomas G. Mahnken

議論のポイント

パネル・スピーカーによる5分間のプレゼンテーション後、各モデレーターが議論を

進め、ディスカッション後に聴衆を含めた質疑応答を行った。以下にプレゼン及び議論の主なポイントを記述する。

主な意見

- ・中国が超大国として台頭し、国際秩序への挑戦者としてロシアに取って代わったことにより、地政学的競争の支点は欧州から北東アジアへと変化した。
- ・情報技術の急速な進歩により、安全保障課題は伝統的脅威からサイバーへと拡大。
- ・米国の軍事力は北東アジアでの同盟があるので機能しているが、東南アジアでは通用せず、ここでは外交的・経済的国家運営に重きを置く外交面に価値を見出す、Quadが重視されている。
- ・米国は中国との関係を切れないが、技術に関しては厳しく管理すべきである。日本と共同して技術移転は制限すべきである。
- ・冷戦中も米国とソ連は秩序を保っていた。同様に、米国及び同盟国と中国との間でもそれは成り立つ可能性があり、日米の政治家はその点に注目すべき。
- ・中国・習氏のハイテク革命は、国家レベルの投資が必要な宇宙産業などの分野に優位性がある。同国の第14期5カ年計画の重点分野は、AI、量子情報、統合電子回路、生命と健康、コンピューター科学、宇宙、地球深部や深海などである。習氏は各種衛星、情報科学、AI等の情報科学を促進し、統合した領地と自国管轄下だと主張する海域の統治を進めて先進国になろうとしている。日米側も新技術や枠組みを開発し、中国基準の普及により新技術が支配されないようにすることが重要。米中の競争は伝統的な安全保障の域を超え、様々な分野に拡大している。
- ・日米は抑止力を平和と戦争の二分法で考えるが、中国はこの2つが連続体であると考えするため、戦略としてもこの2つが統合されたものになっており、その点を理解する必要がある。
- ・習氏には、台湾の武力統一は不可能でありコストがかかりすぎることを、また同氏及び共産党指導者を突き、戦略に疑問を抱かせて作戦室に戻るようさせる、異なる党派ごとの違った視点を提示して対立させ、中国の政治体制を攻めてみる、などの戦略を考えてみるのはどうか。
- ・日米が習氏と中国共産党が持つ価値を理解し、こうした戦略を採用して成果に結びつけるには多くの時間が必要だが、着実に改善に向けた一歩を踏み出している。こうした知的側面は過小評価されるべきではないが、行動が伴わないとならない。
- ・世界で存在感を増そうとする中国はその戦略を台湾にも適用させ、社会活動を変えようとその中へ入り込もうとしており台湾に重大な脅威を与えているが、日米が協力

を強化すればこうした脅しは阻止できる。台湾で起きていることは将来、日本や世界でも起こる可能性がある。

- ・ AUKUSは最終目的ではなく、同盟国間協力の一段階でしかないと米国は考えている。様々な力関係の統合に際し、中国との競争や台湾侵攻の可能性に関し何が危機なのかについても、もっと日本政府と社会は理解を深めないといけない。同時に、日米台湾等の国々は弾圧に対抗するためにサプライチェーンの面で多く協力し合うことができ、軍事的にだけでなく経済的にも抑止力の強化ができる。

- ・ 日本の社会ではサイバーリテラシーが欠如しており、サイバー脅威とサイバーオペレーションを理解するための教育が必要。

- ・ アジア太平洋地域の長期的安定確保のためにはオペレーション、地政学、地理経済の全範囲で全体論的にアプローチし抑止力強化を行うことが最善策。

- ・ 日米同盟は如何に米中の関係途絶阻止に寄与できるか考えていかないとならない。

パネル 2

ルールに基づく国際秩序の構築：経済的および環境的考察

Building a Rules-Based International Order: Economic and Environmental Considerations

[モデレーター] Kent Calder

[パネリスト] Yukari Niwa Yamashita

Jessica Fanzo

Takaaki Asano

William W. Grimes

議論のポイント

COVID-19の感染が終息したとしても、その影響と世界経済の変化は顕著になるだろう。回復に何年もかかる産業もあれば、全く違う形に変貌する産業もあろう。世界経済はパンデミック前から既に大きな変化を遂げていた。米中間の貿易摩擦と加速した政治経済競争、米国のTPP離脱とCPTPPの成立。コロナ後の世界経済はどのように再建されるのか。バイデン政権下で米国はどう東アジア経済に携わるのか。ルール作りで日米はどう協力できるのか。

主な意見

- ・ 進化する技術が中国政策の加速と安全保障面の危機を増幅させている。

・環境は世界全体が共通の関心と懸念を共有している。再生エネルギーへのアクセスを持つEUは気候変動対策推進のための政策を主導、分類法や国境調整等の措置により国際的影響力を高め、新しい地域ルールを設定しており、ビジネス界は従わざるを得なくなっている。

・世界の重要鉱物7割以上の精製能力を持ち、ソーラーパネルの主要生産国中国に利益が及ぶが、アジア諸国の多くはインフラ投資が間に合わない。日米は気候変動問題に影響力を保ち続け、エネルギー安保の観点から、持続的開発目標を達成させる移行期に化石燃料を経済的・安定的に供給されるよう協力する必要がある。

・気候変動と食糧危機は相互に作用し合う今最も深刻な課題であり、多国間の協力が必要。世界の食料システムは温室効果ガスの3割を排出しており、米中は食品由来の気候変動要因削減に取り組まなければ栄養失調・コロナ・気候変動の3つのシンデミックには対処できない。

・グローバルな自由貿易には持続可能性が必要であり、インド太平洋の枠組みではアジアのエネルギー転換、データ管理、半導体サプライチェーン、通信技術等多くの側面が関係するデジタル経済のルール作りで日米がどう協力できるかが問われている。電子商取引で日米協力ができればWTO体制を支援できることにもなる。

・米国はあらゆる手段でデジタル貿易のルール形成や国家安保担保のために積極的な制裁政策を取っている。他国も治外法権を利用した世界ルール形成をしていることから、ルールに基づく国際秩序を模索するグローバル企業の取り組みは更に複雑化する。

・デジタル貿易には多くの希望があるが、主要プレイヤー間にはビジョンの競合があり、深い溝がある。米中欧の治外法権下で規則に矛盾があり日本企業にとり上手く対処せねばならない危険な状況。制裁措置は政治的なものであり、そこには明快さと予測可能性透明化が必要。

・デカップリングという言葉自体はよく聞かれるようになったが、実態として各国は相互依存関係にあり、戦略的に重要なCOCOMや技術輸出管理、パンデミック時に見られたサプライチェーンの脆弱性を考えると、その実現は大変難しい。

・地球温暖化への対応で日米は未だ存在しない多くの定義やルール作りの面で果たせる役割がある。また、高所得各国は気候変動の対応に苦慮する、資源に制約がある国々を支援すべきだが、排出国である自国の行動変容には消極的である。

(7) 成果

日本、米国よりスピーカー・モデレーター11名、オブザーバー49名、計60名。

予断を許さない世界の政治経済状況の中で、日米が共に考え、果たすべき役割が少なくないことは、今回の議論の課題—国家安全保障（抑止力）とそのための国際秩序

の構築を考える過程で、より鮮明になった。問題点を明確にした上で、今我々は何をなすべきかを洗い出し、考えるこうした機会は今後益々必要になって来るだろう。議論された内容は参加者に限定せず、より多くの関係者に届けていく必要があると感じている。

そうした意味で、オンライン開催を選択したことにより今回も日米両地域から多くの参加者が得られたことは成果であった。従来、日本在住者は議論を報告書でしか知ることができなかったが、インターネットにつながれば招待を受けた者は誰でも聞けるこのスタイルは、対面会議が開催できるようになってからも、何らかの形で残していきたいと考える。

終了後のアンケート回収は、反省事項として引き続き検討の余地がある。新規にオンラインプラットフォームの機能を利用し、更にメール送付する2つのアプローチを行ったが、回収率は30%にとどまった。

オンライン参加者の内訳は、ビジネスパーソン、研究者、大学教諭、学生、政府機関従事者と様々な分野からの参加が見られた。全体の感想としては、「満足・やや満足」、期待と比べての成果が「非常に高い・高い」がほぼ100%、業務への役立ち度は「役立った・まあ役立った」が100%であった。コメントとしては、「もっと時間があれば経済と政治の関係をもう少し深く議論できたのではないか」、「とても勉強になった」などの意見が寄せられた。

3. 日欧フォーラム

(1) 開催趣旨

国際経済交流財団は、我が国と諸外国との経済交流を促進するため、各年における経済問題を取り上げ、日欧の有識者間でこれらの問題解決等について議論を重ねている。

日欧フォーラム事業は、政界、官界、学界、産業界など政策提言に影響力をもつ日欧を中心とする有識者が一堂に会して、日欧の共有する課題などにつき忌憚のない意見交換を行い、我が国の政策立案に資すると共に、日欧関係の一層の強化を図りその成果を広く普及させることを目的としている。

2020年度に引き続き、本年度もコロナパンデミックの影響により、オンライン形式で、2021年9月29日(水)、30日(木)、英国のシンクタンクである王立国際問題研究所(The Institute of International Affairs, 通称 Chatham House)との共催でフォーラムを実施した。

なお、本事業は競輪の補助を受けて実施した。

(2) 開催日時

日本時間： 2021 年 9 月 29 日（水） 17:00~18:45

2021 年 9 月 30 日（木） 17:00~19:50

(3) 開催形式

オンライン形式

（会場）

日本： 一般財団法人国際経済交流財団施設等、その他出席者各自接続

英国： 王立国際問題研究所施設等、その他出席者各自接続

(4) 主催者

≪日本≫ 一般財団法人国際経済交流財団

Japan Economic Foundation (JEF)

≪英国≫ 王立国際問題研究所

The Institute of International Affairs (Chatham House)

(5) 出席者（敬称略）

≪日本≫ 8 名

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

白井 さゆり 慶應義塾大学総合政治学部 教授

小林 慶一郎 慶應義塾大学経済学部 教授

阿部 剛士 横河電機株式会社 常務執行役員 CMO

マーケティング本部 本部長

山下 ゆかり 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事

国際エネルギー経済学会 エグゼクティブ・バイス・プレジデント

風木 淳 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長

経済産業省大臣官房経済安全保障政策統括調整官

深川 由起子 早稲田大学政治経済学術院 副学術院長

≪英国≫ 7 名

John Nilsson-Wright, Senior Research Fellow on Northeast Asia, Asia-Pacific
Programme, Chatham House

Janet Hunter, Saji Emeritus Professor of Economic History, London

Creon Butler,	School of Economics Research Director, Trade, Investment and New Governance Models, and Director, Global Economy and Finance Programme, Chatham House
Neena Sega	Research Director for Sustainable Finance, Cambridge Institute for Sustainability Leadership, University of Cambridge
Pepijn Bergsen,	Research Fellow, Europe Programme, Chatham House
Robert Dujarric,	Co-Director, Institute of Contemporary Asian Studies, Temple University, Japan
Gunther Schnabl,	Professor of Economic Policy and International Economics Relations, University of Leipzig

(6) 会議の概要

メインテーマ

日本と欧州におけるパンデミック後の展望

“The Post-pandemic Outlook in Japan and Europe”

セッション 1

マクロ経済的視点

“Macroeconomic perspectives”

[モデレーター] Naoyuki Haraoka

[スピーカー] Keiichiro Kobayashi

Sayuri Shirai

Janet Hunter

議論のポイント

「マクロ経済的視点」では、コロナ感染症でより鮮明になった以前からの問題について議論を行った。

主な意見

1) 危機局面における注目点

- ・近年続く日本の労働生産性の低さはコロナ蔓延により顕著になった。在宅勤務環

境が不十分であり、デジタル化の遅れや経営者の出勤による勤務形式志向が加担した。一方、英国では在宅勤務であっても生産性はオフィス勤務と変わっていないという調査結果が出ている。

- ・制限のある環境下、元々あった社会構造的な理由による男女の賃金格差は加速し、雇用も減少。女性の社会的地位は低いまま、日本のジェンダーギャップは埋まらない。

- ・世界の富の不平等はコロナ以前からの流れであり、アジアの開発モデルとされた日本の終身雇用システムも、今や欧米モデルである成果主義へと移行する動きも顕著であることから、社会的不平等の拡大が指摘された。

2) グリーンな未来における中央銀行の役割

- ・より持続的な金融システムを作るため、銀行が投資ポートフォリオを更にグリーンで持続性のあるものにすれば、商業市場のグリーンな営業を促進することにもなる。

- ・中央銀行が予測モデルをより長く 2050 年までとすれば、通常は 3～5 年の短期予測で動く市場も、気候リスクをより現実的な金融リスクとして見なすことができるようになる。

- ・中央銀行の多くが量的緩和に取り組む中、銀行が社債購入の際に環境基準を設ければ、その資産はよりグリーンになる。

- ・中央銀行が環境基準を設けて他行に貸し付けを行えば、商業銀行も持続的な行動を取るインセンティブになる。

- ・こうした金融界全体の慣行改善を進める際の課題は、インフレ目標や他の優先事項により、頻繁に気候変動対策が制限されることである。

3) 日本のコロナに対する政策対応のガバナンス

- ・日本政府のコロナ対応への失敗として、主に省庁間の調整の失敗、水際対策の遅れ、PCR テストへの考え方の違いが挙げられる。

- ・財務省は対コロナへの財政支出削減を目指し、厚生労働省は感染拡大の抑制を第一優先に考えた結果、特に飲食業界で混乱を招いただけではなく、感染者数も支出も拡大。

- ・専門家の意見偏重、政策立案者の状況把握スピードの遅さ等から国境閉鎖まで時間が経過し、コロナ変異株等の出現に自らの方法論が追い付かなかった。

4) 世代間格差

- ・気候変動による世界的な危機は既に実在し、各国で森林火災や洪水等の災害を招いている。

- ・この危機に関しては、世代間で格差が生じている。カーボンプライシングにおけ

る炭素税が低ければ二酸化炭素排出量の多い大企業ほど利益を上げ、引き上げれば持続的な企業活動への参加が促進されるが、高齢者が多い経営層からは競争優位性が損なわれ、自らの老後の生活費にも影響するとして価格変動には反発が懸念される。

・一方、子供の健康と安全を優先し、これからの世界に生きていく若い世代はグリーン化に積極的である。

5) 集団主義と個人主義

・経済と国民の健康との間で、日英ともにそれぞれの目標の調整に失敗。

・英国では最終的に「自由主義」「個人主義」という価値観により、公衆衛生より経済が優先された。一方、日本では「協調」「集団主義」が社会文化的に根強く、コロナ禍にあって政府は調整に苦慮したが、結果的に自ら規制を遵守するという国民性に助けられ、状況はコントロールされつつある。

セッション 2

デジタル化とグリーン成長

“Digitalization and Green Growth”

[モデレーター] Creon Butler

[パネリスト] Nina Seega

Tsuyoshi Abe

Yukari Niwa Yamashita

議論のポイント

ミクロ経済的視点のディスカッションでは、「デジタル化」と「グリーン成長」を取り上げて議論を行った。

主な意見

1) コロナ禍におけるグリーン・アジェンダ

・持続可能性と収益性という2つの命題に対し、コロナの状況は一つの答を出すことになった。そうした意味でも、環境・気候問題は引き続き議論の中心となるだろう。

・グリーンな経済へ移行するためには緩和と適応の両方に注力する必要がある。目標や政策は危機を緩和するが、危機により変化した生活や企業活動には国の支援が必要となる。大きく変化した人々の生活や活動は後戻りすることはできず、適応していくしかない。各国政府は地球規模の目標を達成すべく、資金を投じていく必要

がある。

- ・グリーン成長の収益性が高く、雇用も促進するものであれば支持する者もいれば、ゼロ成長が環境改善の解決策とする者もいる。

2) 企業の改革

- ・政府による大規模なグリーン化支援はなかなか得られないが、企業が継続して持続可能性を求める理由として次のようなことが挙げられる：気候変動に理解ある企業との新規ビジネス創出の可能性、技術進歩によって新規アイデアや既存のグリーンなアイデアを安価でより広く打ち出せる、投資家・従業員・顧客等のステークホルダーからの社会的圧力、企業の行動規範、持続可能性を迫及しなければ取り残されるリスクなど。
- ・その他にも、組織がグリーンな発展をするためには、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の活用が重要、企業は気候に加え、生物圏、生物多様性、人間社会を同等に支援するよう努める必要がある、技術開発等により業界内でのイノベーションの機会を探るべき、SDGsを組み込んだ業績管理を行えば企業のDNAに持続性が芽生え、革新的でグリーンな考え方が育つようになる、などの意見が出た。

3) エネルギー市場の変化

- ・コロナ禍で、オンラインに頼った仕事や家事・コミュニケーションが世界的にエネルギー消費の急増をもたらし、デジタル化も急速に進んだ。
- ・このため、政府には新たなエネルギー源を探す必要が生じたが、脱炭素化の中、実際の投資は今まで以上に難しい。
- ・再生可能エネルギー源の供給、資金調達、既存資源の購入も難しいなど、複合的な理由によるエネルギー不安が起きている。
- ・太陽光パネル市場のシェアを中国が90%占め、希少資源の多くを精製する能力を持つ中国に依存する多くの市場は、COP26の成果を期待と不安を以て見ている。
- ・エネルギーと気候の危機については、ネットゼロの達成ではなく、その手段が重要な課題になっている。
- ・そのための政府の重要な役割は持続可能な企業の健全な競争を可能にする環境を整えることである。

4) 新興市場とグリーン成長

- ・気候危機に加え、コロナ禍では先進国と途上国の格差が改めて問題となった。
- ・コロナワクチン接種をはじめ、格差を縮小するための先進国による積極的な投資が必要。
- ・そもそもこうした危機の克服には先進国が責任を以て当てる必要がある。世界の炭素収支の7割がOECD加盟国により消費され、気候変動を生んだことから、途上国

には過ちを繰り返さないための教育提供と、持続可能なグリーン経済への移行、新技術への投資を行う責任がある。

・先進国は途上国に対して対等な脱炭素ノルマを課すのではなく、こうした責任を理解した上でのコミットメントを求めることが不可欠。

セッション 3

包摂的成長のための通商政策とその強化

“Trade Policy and Enhancement for Inclusive Growth”

[モデレーター] Pepijin Bergsen

[スピーカー] Jun Kazeki

Robert Dujarric

Yukiko Fukagawa

Gunther Schnabl

議論のポイント

包摂的な成長のための通商政策と、その強化について議論した。

主な意見

1) コロナ禍の影響

- ・最初のセッションで語られたように、現在起きている世界的な課題はコロナ以前から存在していたものである。
- ・サプライチェーンの混乱、英国の EU 離脱による困難、自然災害や気候変動による生産の変化、世界的な国境制限制定などである。

2) 包摂的な成長への仮設

- ・富と所得の不平等が拡大してしまった日本からも、いくつかの課題が見えて来る。戦後の日本は自由貿易により包摂的な成長を遂げ、市場機会も拡大、所得も急増し日本の高度成長をけん引した。
- ・だが、バブル崩壊とともに包摂的な成長モデルは崩れ、緩和的金融政策により地方との経済格差が生まれた。今、日本としては金融政策を引き締め、財政健全化と組み合わせていく検討をすべき。生産性が高まれば若い世代や、学歴等が無い人でも実質賃金の上昇が見込めるようになる。

3) 経験から学ぶこと

- ・日欧がお互いに学ぶことがあるかについては、懸念も示された。

- ・お互いが同じような道を歩んだ結果、若い世代を犠牲にする不公平な富の分配を生み、それが家庭を持ち、子供を育てるためのインセンティブをなくしている。
- ・若年層が健全な生活を送るためには、財政的安定を確保することが必須であり、このことは高齢者層の年金の枠組み維持にも必要不可欠である。
- ・日欧は若い世代の利益になるマクロ経済政策を見直し、社会全体に大きな恩恵をもたらすことを目指さなくてはならない。
- ・日本が欧州から学べるものの一つは、高度学術人材への投資を増やすこと。現在の日本にはそうした人材の需要が低いため、国外流出を招いている。日本の高等教育への投資と、人的資本投資を増やせば、能力水準の高い人材を増やす可能性が出て来る。

4) CPTPP と中国

- ・中国の CPTPP への加盟は依然として論争的になっている。中国の目的は、国際的な場において他国との協力と協調により、共に繁栄を求めていくのではなく、独自のルールを持ち出して市場を独占していくことであり、これは CPTPP の価値観にはそぐわない。
- ・CPTPP は、参加各国が協力できるルール志向の場となっており、特別扱いのための交渉ができる余地はない。一方、全てのルールを受け入れるのであれば、加盟は認めるべきである。

5) 経済統合と平和

- ・人と資本の自由な移動は、経済の自由を促して平和の礎を作った。これを踏まえて、良好な政治的・経済的関係を育むためには、強力な国々が自由市場に基づく経済システムを持つことが必要である。米国と中国がこの基本から離れつつあるとの懸念がある。
- ・かつての平和は、相互依存に加え、複合的な要因による国際関係が主導する国（米国）の存在があるシステムで構築されていた。いずれの国も現在はこのけん引役になる状況ではなく、平和な国際関係を保持することは大きなチャレンジとなっている。

(7) 成果

- ・日本、英国よりスピーカー及びモデレーター20名、オブザーバー約50名。
- ・世の中に社会経済的な課題は氾濫しているが、今回は欧州とりわけ英国及び日本のマクロ・ミクロ経済の視点で、スピーカーそれぞれの専門分野を踏まえたタイムリーな課題について議論を行うことができた。
- ・今回は2回目のオンライン日欧フォーラムとなったことに加え、共催機関のチャタ

ムハウスの経験値が高かったため、ロジ的な課題もほぼなく、スムーズな運営ができたことは幸いであった。そのため、参加スピーカー及び参加者へのアンケートでは9割がフォーラムに満足していると回答。今年度はオンラインフォーラム終了後、そのままの画面に調査票を表示し、すぐに回答できるよう工夫した。ただ、昨年度に引き続き、調査参加者数には改善の余地があり、更なる工夫が必要である。

・フォーラムで議論された内容については、JEF ウェブページでの公表と報告書の送付に加え、より広くご関心先に届くよう、今後の活用方法を検討していく予定である。

・以下は、アンケート結果であるが、今後は回収率も高めていきたい。

- (1) 参加者： 日 本 側 スピーカー他 8 名
 英 国 側 スピーカー他 7 名
 聴 衆 50 名

- (2) アンケート回答者：1 日目 10 名（回答率 20%）
 2 日目 7 名（回答率 15%）

- (3) アンケート内容（全て%）

全体を通しての感想は、期待以上が 10、期待どおりが 90 であった。

詳細は以下の通り。

1 日目

- ① 総合評価 満足 70、やや満足 20、やや不満 10、不満 0
- ② 期待と比較してどう感じたか 期待以上 46、期待どおり 46、
期待以下 8（1 名）
- ③ セッション 1：満足 60、やや満足 30、やや不満 10、不満 0
- ④ 役立ち度： 有益 40、やや有益 50、有益ではない 10
- ⑤ 職業：ビジネスパーソン 40、大学教員 30、研究者 10、その他 20

2 日目

- ① 総合評価 満足 70、やや満足 30、やや不満 0、不満 0
- ② セッション 2：満足 90、やや満足 10、やや不満 0、不満 0
- ③ セッション 3：満足 70、やや満足 30、やや不満 0、不満 0
- ④ 役立ち度：有益 70、やや有益 30、有益ではない 0

⑤ 職業：ビジネスパーソン 0、大学教員 30、研究者 30、その他 40

以下はコメントの一部抜粋

- The discussion topic was perhaps a bit too broad that the speaker's remarks and questions jumped to various points which somewhat lost a consistency.
- The Theme is very adaptable in this period and discussion would be useful.
- Diversity of approaches was excellent
- Great speakers and topics. There was nobody who dominated the session so I got to hear from everyone. Really well structured and moderators were great too. I hope there will be another forum like this again.
- Today received a lot of information related to trade policies as political perspectives in many countries respected to trade issue
- High quality speakers and audience on some interesting topics

4. 日中韓協力ダイアログ

(1) 開催趣旨

日中韓協力ダイアログは、日本が当財団、並びに中国の China Foreign Affairs University (外交学院)、韓国の East Asia Foundation のそれぞれの代表者（日下一正 会長、ZHANG Yunling 教授、GONG Ro-Myung 会長）が 2014 年 3 月韓国のソウルにて会合を開き、東アジアでのコミュニティ意識の醸成と地域の平和と繁栄に貢献することを目的に日本、中国、韓国の 3 か国による対話の機会の創設を決めたことに由来する。

当ダイアログのねらいは、日中韓の間に政府レベル（track 1）と民間レベル（track 2）には様々な会合が存在しているものの、更なる発展を目指してそれぞれの国の政府の政策策定や世論形成に影響力を有する有識者による会合（track 1.5）を開催し、各国が直面する共通課題や 3 か国の国境にまたがる課題、例えば「大気汚染」「酸性雨」「海洋汚染」などの解決に向けた協力などをテーマに議論し各国政府の施策に貢献することである。

また、その際、年次会合は 3 か国がそれぞれ持ち回りで開催し、昨年 2020 年は、韓国の 東アジア財団 East Asia Foundation(EAF)がオンライン形式（Zoom）にて主催した。本年度も引き続きオンライン形式にて、中国の中国改革発展研究院 China

Institute for Reform and Development (CIRD)主催による“CJK cooperation in the Post Pandemic Era” と題するダイアログを開催した。

(2) 開催日時

日本・韓国時間 2022 年 1 月 17 日（月）10:00～18:30

中国時間 2022 年 1 月 17 日（月）9:00～17:30

(3) 開催形式

オンライン形式

日本：一般財団法人国際経済交流財団施設等、その他出席者各自接続

中国：中国改革発展研究院施設等

韓国：東アジア財団施設等

(4) 主催 /共催

主催

《中国》 中国改革発展研究院／China Institute for Reform and Development

共催

《韓国》 東アジア財団／East Asia Foundation

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団／Japan Economic Foundation

《中国》 中国公共外交協会／China Public Diplomacy Association

(5) 出席者（敬称略）

《日本》 9 名

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

深川 由起子 早稲田大学政治経済学術院 副学術院長

浦田 秀次郎 早稲田大学経済学部 名誉教授

秋元 圭吾 公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）主席研究員

小林 出 経済産業省資源エネルギー庁

国際資源エネルギー戦略統括調整官

土井菜保子 一般財団法人日本エネルギー経済研究所環境ユニット

省エネルギーグループマネージャー、研究主幹

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部名誉教授

金融庁金融研究センター センター長

田中 一成 経済産業省商務・サービスグループ
商務・サービス政策統括調整官

《中国》 13 名

Wei Wenfeng	Director of International Cooperation, China Institute for Reform and Development
Hu Zhengyue	Vice Chairman, China Public Diplomacy Association
Ou Boqian	Secretary-General of the Trilateral Cooperation Secretariat
Chi Fulin	President of China Institute for Reform and Development
Zhang Yunling	Academician of China Academy of Social Sciences Professor of Shandong University
Jiang Ruiping	Professor and Former Vice President of China Foreign Affairs University
Yang Bojian	Director, Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences
Zhao Jinping	Former Director of the Department of Foreign Economic Cooperation, Development Research Center of The State Council
Qiu Guohong	Former Chinese ambassador to ROK
Wu Shicun	Founding President of the Institute for South China Sea Studies
Bai Xiaohong	Vice President, Shanghai National Accounting Institute
Tian Xueyuan	Academician, Chinese Academy of Social Sciences
Zhou Weisheng	Professor of Ritsumeikan University, Japan

《韓国》 10 名

Kim Sung-hwan	President of East Asia Foundation
Ahn, Choong Yong	Distinguished Professor, Graduate School of International Studies at Chung-Ang University.
Kim Do-Hoon	Professor, Sogang University / former President, Korea Institute for Economics and Technology

Cho Choong-Jae	Chair of the Strategic Committee, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)
Kim Sang-Hyup	President, Jeju Research Institute
Chung Suh-Yong	Professor, Division of International Studies (DIS) and the Graduate School of International Studies (GSIS) at Korea University
Whang Jooho	former president, Professor of Nuclear Engineering, Kyunghee University / former president, Korea Institute of Energy Research
Kim Jung-Sik	Professor Emeritus, School of Economics, Yonsei University
Yi In-Sill	Professor, Graduate School of Economics, Sogang University
Park Jong-Seo	Director, Department of Population Policy Research, Korea Institute for Health and Social Affairs

(6) 会議の概要

メインテーマ

CJK cooperation in the Post Pandemic Era

パンデミック後の日中韓協力

トピック 1

RCEP 施行促進における日中韓の共同行動

Collective action of promoting the implementation of RCEP among China, Japan and Korea

[モデレーター] Naoyuki Haraoka

[パネリスト] ZHANG Yunling

Ahn Choong-Yong

Yukiko Fukagawa

Kim Do-Hoon

Jiang Ruiping

Shujiro Urata

Yang Bojiang
Cho Choong-Jae
Zhao Jinping

議論のポイント

- ・ 原産地規則の寛容性に伴う RCEP 加盟国の生産物の付加価値累積による低関税メリットによる、サプライチェーンへの大きな影響
- ・ RCEP 電子商取引規定は、アジアのデジタル化推進に貢献するか
- ・ インドなど今後の RCEP 加盟国の拡大推薦の重要性

主な意見

- ・ ルールに即して東アジア市場が開放され、開拓が行われて共同発展を目指す経済地域ができることを望むが日中韓の開放レベルは低い。
- ・ 信頼関係を構築するために三ヵ国での成功体験を蓄積するプロセスを重視し、例えばジェロントロジー、加齢学で包括的にデータを駆使し共同研究が行えれば意義深い。政治的信頼度を高め、障壁を取り除いて産業分業の再構築を強化することが重要。三ヵ国の技術協力で構築されるサプライチェーンは同地域の発展に重要な役割を果たす。
- ・ RCEP では原産地証明制度があるため、中小企業の参加チャンスとなる。
- ・ RCEP を持続的にグレードアップさせ CPTPP のレベルを目指すべき。
- ・ 三ヵ国間の葛藤解決には経済交流と国際次元の協力が一つの道。三ヵ国の信頼関係が全体の協調へと向かい、共通スタンダードの中で各国が強みを発揮・協力し合えたら良い。
- ・ コロナ以降、世界貿易の様相が激変。サプライチェーンの分断等経済安全保障、DX の加速、環境問題、人権などの価値が経済統合決定の大きな要素になる。
- ・ 中国・韓国が加盟の意向を示す CPTPP は共通関税ゼロ即時撤廃が原則、RCEP でも推進していくことに意味がある。また、アップグレードのために約 91%に関税撤廃率を引き上げる案も出された。
- ・ データのルールは包括的であるべきで競争法、消費者保護を含む課題。データの根拠が不可欠な時代でありその共通化には大きな意義がある。
- ・ 中国は今では投資受入れ国ではなく投資する側だが、日中韓には投資協定がない。レベルの高い投資家保護を行い、成功事例を欧米に示すことは有意義。三ヵ国は地理的にも近く、投資環境は良好だが過去 20 年間に持続的に減少または停滞。サプライチェーン形成が可能な品目につき議論し、総合投資を誘導すべき。

・米中摩擦とコロナは海上輸送や物流コスト急増を生みサプライチェーン危機が生じた。効率的なシステムを構築した日中韓は相互に依存し、製造業の競争力を高めたが、政治的信頼度と協力関係の低下が課題である。

・参加 15 カ国間の国家体制や GDP には大きな隔たりがある RCEP だが、高いレベルの協定が締結されたという成功体験は、世界に向け規範的な意味を持つ。

・2020 年の RCEP15 カ国経済総額の 82.7%を占める三カ国は、相互補完関係を広げ、RCEP の着実な実行と管理、地域の全面的な発展・運営を推し進めることが重要。経済ではなく、政治的要因による阻害があるが、東アジアと ASEAN の将来に向け、三カ国は今後 2 年内の協定締結を提案する。

・RCEP のアップグレードの課題は分野をより包括的にすること。

・日中韓は率先し、RCEP 事務局の創設を行うための議論を牽引する必要がある、その後は原産地規則、関税撤廃貿易の状況、加盟国の協定遵守等に関する情報収集と周知が重要。

・中国・韓国の CPTPP 加盟申請、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想実現、WTO が内包する問題、世界貿易体制の改革についても三カ国による議論の先導が不可欠。

トピック 2

安全で安定したグリーン・サプライチェーン構築における日中韓協力

Joint efforts on building a secure, stable and green supply chain by China, Japan and ROK

[モデレーター] Kim Sang-Hyup

[パネリスト] Qiu Guohong

Keigo Akimoto

Chung Suh-Yong

Wu Shicun

Izuru Kobayashi

Whang Jooho

Naoko Doi

議論のポイント

・経済回復と安全で信頼できる持続可能なグリーン・サプライチェーンの再構築

・安全で信頼できる持続可能なグリーン・サプライチェーン構築のための取組みと政策調整

- ・ サプライチェーン設置と革新的な中小企業の育成
- ・ カーボンニュートラルにおける日中韓のサプライチェーン協力

主な意見

- ・ 三カ国の政府・経済貿易組織・日中韓協力事務局は当該国の中小企業を支援し、RCEPの有益な情報活用を支援・指導することが必要。
- ・ RCEPの有効活用のため、知識普及、海外展開機会の啓発を行う各国政府・経済団体・中小企業のための専用プラットフォームの設置を提案。
- ・ その中で推進できる分野はバイオ医薬品、AI、電子商取引、省エネルギー、環境。三カ国はハイレベル人材の長期的な供給ができるので協力の可能性が高い。また、多国間協力メカニズムとしてASEANを含めた展開も考えられる。
- ・ 日本の宣言したカーボンニュートラルでは、エネルギーを如何に低減するかに焦点があり、原則CCSが必要。その他、日本でまだ高い再生エネルギーや原子力の活用で経済合理性を上げる必要がある。日本のエネルギー安全保障、経済性、脱炭素化には、アジア諸国との協力による全体のエネルギー・システム構築が不可欠。
- ・ 世界第2位と第3位の経済国日中が果たすべき責務は大きい。韓国も電池、ソーラーパネル、デジタル部品で重要な分野を担う。強みを生かした協力可能分野の可能性は大きい。
- ・ 欧米諸国はグリーン/クリーンと再生エネルギーを強調する。一方、アジアの現状は必ずしも同じではない。目標までの通過方法は各国事情に応じて水素、アンモニア等様々。カーボン・リサイクル、CCSの分野でのイノベーション創出やアジア全体での協力が重要。
- ・ 各国の排出削減目標を出し合えば、どの国とどのような協力が可能か分かり、より大きなインセンティブとプロジェクトが作られる。
- ・ クリーンなエネルギーを得るために英仏は原子力使用に踏み切った。政治的技術的に課題がある決断については関係者で情報共有し、如何なる戦略が立てられるかの理解と遂行のためのアライアンスを北東アジアに作り、稼働できれば今後この地域が課題解決の中心的存在になれる。
- ・ カーボンニュートラルに関し、日中韓では膨大な投資が必要だが、新たなビジネス・チャンス創出にもなる。二酸化炭素を排出しないアンモニアや原子力発電所から水素を生産しアンモニアを合成するなど、グリーン原子力を発展させるためにその安全性について協力を行うべき。
- ・ COP26では、日中韓が個別対応する現状では経済効率性が低い、相互協力は選択肢の一つである。気候変動への更なる対策が必要な中、途上国・新興国への資金・

技術・人材育成協力が必要。輸送の電動化に対応したサプライチェーン形成があり得る。

トピック 3

高齢化と出生率低下に向けた日中韓の政策・制度

Policies and institutions for coping with population aging and low fertility in China, Japan and ROK.

[モデレーター] Wu Shicun

[パネリスト] Bai Xiaohong

Kim Jung-Sik

Naoyuki Yoshino

Tian Xueyuan

Yi In-Sill

Park Jong-Seo

Zhou Weisheng

Kazushige Tanaka

議論のポイント

- ・人口高齢化と低出生率対応のための政策と制度設計
- ・子育てにかかる経費削減と出生率を高める政策と制度
- ・高齢化社会における高齢者支援システム

主な意見

- ・日中韓の共通の課題は出生率の低下と高齢化の進行。これにより、労働生産性が下がり、消費減少、財政支出も増えて経済成長率が低下する。高齢者が退職後未就労だと財政政策は効きにくく、日本は過去 10-20 年景気が大幅に低迷している。
- ・生産性に応じた賃金は格差をなくし女性の就労環境の改善にもつながる一方、出生率増加には寄与していない。就労環境の向上には財政的支援が必要であり、教育関連のコストも下げる必要がある。
- ・少子化に歯止めをかける効果的な策はなく、生産性を上げるためには定年年齢を引上げ、若年層と相互補完できる仕事に従事するなどして労働人口を増やす策が考えられる。IoT、AI、ロボットなどの出現により、そうした層の就労環境や生産性も改善する。「高齢者」とする基準を上げることで、年金や福祉コスト低減など現状に見合った内容への調整が必要。

・今起きている少子高齢化は経済に大きな試練を与えている。日本政府は、デメリッ
トをなくし、生産性の向上につながる、健康な労働力を保つ産業政策を進めている。

(7) 成果

日本、中国、韓国よりスピーカー34名、オブザーバー 24名、計58名。

日本、中国、韓国の共催機関が順に本ダイアログを主催していくが、この回は中国
が主催し、各スピーカーの主張をメインに展開した。そのため、以下のフィードバッ
クはスピーカーからのものとなる。

・CPTPP は政治的なので、RCEP 中心のテーマで行えたことは現実的かつ建設的だっ
た。いずれは CPTPP について中国側の本音が垣間見える対話が必要になるだろう。
米国の中間選挙が終る来年には CPTPP に向けた対話はさらに必要になると思われる。

・多くの報告内容が充実していた。日本、中国、韓国それぞれの立場、高齢化の実情
などを理解することができた。3か国の比較で類似点が明確となり、とてもよかった。

・発表者の中に長く話し過ぎる者がいたため質疑応答時間がなくなり、お互いの意見
交換の時間がなくなったことが残念。数も多すぎて議論できなかったのもので、各セッ
ションに日中韓一人ずつでよいのではないかな。

・こうした会議は、多少の意見の相違や不満があっても継続することが重要と考える。

・中韓の講演者を中心に講演内容が発散気味だったが、日中韓に広い課題があるとい
う点で認識を改めて共有するには良かった。

・中国側のプレゼン資料が英語であればもっと理解が深まってよかった。

・各国が抱える課題の共通性、そこに向かって三カ国が協調して協力していく強い意
志が感じられるダイアログとなった。また、経済は政治とは切り離せないが、それに
左右されずに互いの信頼関係を構築し、深め合いたいという共通意識の確認ができた
意義は大きい。

・全体テーマは主催機関が決めることになっているため、今回の設定が盛り沢山に
なったことは否めない。また、プレゼン時間の制限については各国の認識に差があり、
結果として日本側が求めたディスカッション重視という構成にならなかったことは
大いに反省の余地がある。関係機関の事務方の意識と主催機関幹部の意識のズレをた
だすことの難しさを痛感した。

5. グローバルリスク・シンポジウム

(1) 開催趣旨

地政学的リスクをテーマに開催してきたグローバルリスク・シンポジウムの第5回となる2021年度は、米中二極化と言われる世界情勢の中で、従来の欧米先進国型国際秩序に新秩序を掲げて対抗する中国への対応策を構築しなければならない。「パンデミック2年目以降の国際危機と秩序維持への模索：影響力を増した中国による国際新秩序に対し、英国のグローバル・ブリテン戦略はホワイトナイトになり得るか？」をテーマに、自由で開かれたインド太平洋構想の中で、自由な貿易・投資が行える「空間」を維持・発展させるために、変化する国際潮流を参加各国の視点から分析し、情報提供を行った。

2日間にわたり、アジア太平洋、欧州から同テーマにふさわしい4人の専門家がプレゼンテーションした後、聴衆を含めてのディスカッションを行った。

(2) 開催日時

2021年10月13日（水）17:00～19:00

2021年10月14日（木）17:00～19:00

(3) 開催地

オンライン形式

日本：一般財団法人国際経済交流財団施設等

欧州：Komatsu Research & Advisory (KRA)施設等

(4) 主催者

《日本》一般財団法人国際経済交流財団

Japan Economic Foundation (JEF)

《英国》Komatsu Research & Advisory (KRA)

(5) 出席者（敬称略）

豊田 正和 一般財団法人国際経済交流財団 会長

猪口 郁子 参議院議員、初代少子化大臣、元食育大臣、上智大学名誉教授、元ジュネーブ軍縮大使、政治学博士（Ph.D.）

小松 啓一郎 Komatsu Research & Advisory(KRA)代表

ピーター・シノン セーシェル共和国 元産業・投資・天然資源（Peter Sinon）（含、農業・漁業）大臣

マイク・キング 元英国警察高官（Mike King）

董 龍昇（トン・ヨンスン） 元韓国大統領政策諮問委員、

(Dong Yong Sueng) 青瓦台外交安保首席室諮問委員、Good Farmers 事務総長

(6) 会議の概要

メインテーマ

パンデミック 2 年目以降の国際危機と秩序維持への模索

～影響力が拡大した中国による国際秩序を踏まえ、北東アジア・インド太平洋諸国が対応する中で、グローバル・ブリテン戦略はホワイトナイトになり得るか～

Managing the global politico-economic crisis under the COVID-19 pandemic and searching for solutions: As North East Asian and Indo-Pacific countries respond to the growing influence of China in the new international order, could the UK's post-Brexit “Global Britain” strategy end up being a “White Knight” for the democratic camp?

セッション 1 (シンポジウムの趣旨)

BREXIT 後の英国の新国際政策「グローバル・ブリテン」と COP26 を巡る気候変動問題等について

“The upcoming COP26 with Britain’s new international policy “Global Britain” after BREXIT about climate change issues, etc.

[講演] 小松 啓一郎

講演の主なポイント

- ・地政学と環境（気候変動）、2つの面からリスクについて議論する。
- ・一般的に日本の産業界は詳細に注目しすぎるため、全体を見る力に乏しい。一方、学界は研究分野以外の経済・産業界の動きに疎い。目前の問題解決のためには産学界のリテラシーを高める必要がある。
- ・こうしたシンポジウムで世界各国のスピーカーが地理的・時間的・歴史的な面からグローバルに議論することが大事。
- ・EU 離脱後の英国が生き残りをかけ海洋国家として打ち出した構想がグローバル・ブリテン戦略。軍事大国としても存在感を示す。北東アジア・インド太平洋の国家安全保障、経済・産業、環境の面でも日本は英国との協力関係強化が重要。

セッション 2

アフリカ・インド洋における英連邦加盟国の視点から、パンデミックと英国の国際戦略について

From the perspective of Commonwealth member states in the African and Indian Oceans, on pandemics and the UK's international strategy

[モデレーター] 小松 啓一郎

[パネリスト] Peter Sinon

講演の主なポイント

- ・インド洋の島嶼国の視点から、民主主義陣営からホワイトナイトと見なされる英国の戦略とその能力について見てみる。
- ・中国やインドは、政治的に受け入れられる状況を作るため、インド太平洋地域で影響力を拡大しており両大国のライバル関係も高まっている。
- ・グローバル・ブリテン戦略の核心には3つの原則（世界の善のための勢力であること、人権・法と秩序・支配・民主主義に基づく社会原理の推進と保護、英連邦・TPP等信頼できるパートナーとのグローバル計画強化）があるが、インド洋島嶼国の視点ではそれと相容れないケースがある。英国が連携諸国に耳を傾け、双方で利益となる妥協点を見つけて同盟関係の強化を図らなければならない。

セッション 3

BREXIT 後の英国から見た東アジア情勢等を含めた新国際情勢と、英国の外交戦略について

British perspective of current international situation including East Asia and the post-Brexit British strategy.

[モデレーター] 小松 啓一郎

[パネリスト] Mike King

講演の主なポイント

- ・急拡大する中国の覇権・国家主義的外交政策により、QUAD 加盟国は防衛体制強化を余儀なくされている。QUAD や AUKUS は中国の動きを阻止し、衝突を防いで国際貿易を守るために貢献できる。
- ・中国はインド太平洋地域で国家主義的政策を推し進め、同海域を潜水艦でパトロールする世界最大規模の海軍を持つ。
- ・AUKUS の一員であり、インド太平洋地域へのコミットがある英国の軍事演習「航行の自由」や相互防衛協定に向けた取り組み QUAD が予防的方策となっている。
- ・1984 年に締結された英中協定は反故にされ、香港の一国二制度は本質的に終わった。こうした国際協定や法の支配は中国の政治目的に照らすと重要ではないと見なされる。
- ・半導体の主要製造拠点であり、世界の原油の 1/3、液化天然ガスの半分以上が通過する東シナ海防御の要塞である台湾への中国の脅威は、世界中の民主主義の脅威となる。

る。

・今後、サイバー空間は従来型の戦闘に替わって新たな攻撃手段となる。これに対抗できる技術開発は急務。

セッション 4

朝鮮半島を含む東アジア情勢へのパンデミック禍の影響

The Impact of pandemic on Korean Peninsula and East Asia

[モデレーター] 小松 啓一郎

[パネリスト] Dong Yong Sueng

講演の主なポイント

- ・北朝鮮政府は、自力更生による正面突破戦として経済・国防の強化路線を続けている。米中が同国の核兵器開発で協力の可能性があることを不服とし、核施設再稼働や極超音速ミサイル等の開発を推進し、挑発姿勢を示している。
- ・文政権は南北朝鮮と米国、中国が参加した朝鮮半島終戦宣言を国連に再提出。北朝鮮は前向きな姿勢を示しつつも、軍事的敵視政策を続行する米韓に在韓米軍撤退を要求し続けている。
- ・米中対立は米国の開かれたグローバル・ネットワークと、中国の閉ざされた華僑を含む中華系ネットワークの衝突と言えるが最終的に中国は米国のネットワークに組み込まれる可能性が高い。東アジア地域では、航行の自由を維持するために海域の安全保障に対する共同対応など、日韓の協力関係強化が今まで以上に必要な戦略となる。
- ・カーボンニュートラルに関し、石炭使用が多い中国・北朝鮮に対し日韓は非軍事面で協力し、東アジア地域全体の温暖化対策を立てる必要がある。
- ・中国・北朝鮮とは衝突ではなく、両国を含めた地域の共同安全保障を指向することも重要。開発途上国への投資促進に影響が出るため、中国への牽制方法は新たな道を模索する必要がある。東アジア最大のリスク要因である同二カ国の対外政策に備えた共同体性の構築も必要。

(7) 成果

参加者と聴衆からの多くのコメントから関心の高さが窺えた。全体を通しての満足度では100%が満足・やや満足と評価。プレゼンテーション・議論の役立ち度では100%が期待以上・期待どおり高かったと回答した。また、96%の参加者が業務・研究の参考になったとコメントした。聴衆の感想としては、以下のとおり普段聞けない内容だったとのコメントが多く寄せられた。

- ・ Web 講演は会場での聴講に比べて集中力が確保でき、例年よりも各スピーカーの話が聴けた感があった。
- ・ BREXIT、中国・台湾及び中国・香港問題、アフガン問題、朝鮮問題、COP26 等、様々な国際情勢から世界を俯瞰することで、現状に対してより危機感を持つことに繋がった。「危機は危機だと認識することが重要」という言葉が印象的。
- ・ スピーカー・参加者の国籍や職業が幅広く、同じ問題でも異なるバックグラウンドを持つ人の捉え方の違いが顕著になり興味深かった。
- ・ 日本で日常生活を送っているだけでは味わうことのできない経験をした。
- ・ 同時通訳も問題なく、シンポジウムがより有益なものとなった。
- ・ 国際政治の理解、過去 2000 年と将来 2000 年を俯瞰したうえでのバランス感覚が必要な点、戦争は相手を下に見た時に始まることを踏まえ、米中露の大国同士の関係性が重要な点を学んだ。
- ・ サイバー空間の分断や経済圏の分断も、結局のところ最新技術や最新兵器など目の前の問題の前に、もっと根本的な問題、国家や民族のアイデンティティや考え方などがあると知った。

II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないこと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとはいいがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年1月(1982年1/2月号、通巻1号)の刊行以来、40年間、242号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心にアジアでも徐々に広がりを見せており、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及

び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版は無くなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

また、より多くの読者に情報を届けるため、平成28年3月(2016年3/4月号、通巻206号)から最新号の無料配信を始め、過去の号については有料(年間購読)としてきたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし、平成29年1月(2017年1/2月号、通巻211号)からは全ての記事(最新号「Latest Issue」、及び過去の号「Back Number」ともに)の閲覧を無料にした。

2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Readers Forum」ページを立ち上げた。

また、日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、2017年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より編集長が注目した記事を数点選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

2017年10月1日、当財団ウェブサイトのより一層の充実を図るためにリニューアルを行った。Eブックでの配信ではなくなったが、記事ごとに掲載することにより、弊誌記事の検索がより一層容易になり、読者の方々にはより親しみやすいウェブサイトになった。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

また、転載の申し込みもあり、執筆者が所属機関のホームページへ転載したいと申し出たり、所属機関が転載を申し込んできたりすることが多い。今年度は、Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) が発行する情報冊子“Policy Brief”、東京大学マーケットデザインセンターHP News 欄、経済産業研究所 HP (4回)にて弊誌掲載記事が紹介され、日本NZ協会のHPには同協会会員が弊誌に執筆した記事(英文及び和訳版)が紹介された。また、「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」で掲載した記事が講談社「現代ビジネス」で紹介された。

① 各号の主要テーマ(COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者やインタビューには第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。2020年度の各号における主要テーマは次のとおりである。

- | | | |
|--------|---------|--------------------------------------|
| ●2021年 | 5/6月号 | パンデミック下で進化する資本主義 |
| ● | 7/8月号 | 技術革新と起業家精神高揚へのチャンスに転化する
パンデミックの危機 |
| ● | 9/10月号 | METI通商白書2021 |
| ● | 11/12月号 | デルタ株とワクチンの戦いの中での景気回復 |

- 2022年 1/2月号 2022年の地政学
- 〃 3/4月号 ゼロカーボンエミッションへの道のり

② 主要な論文の概要

●カバーストーリー

「METI通商白書2021」 (2021年9/10月号掲載)

弊誌 Japan SPOTLIGHTで毎年特集する経済産業省の通商白書は、日本だけでなく、海外の読者にも非常に重要なトピックが含まれている。今年度の通商白書では、コロナショックからの回復を続ける世界経済の課題と克服をテーマに、我が国を巡る国際情勢と今後のトレンド及び主要国の経済動向と政策を解説すると共に、世界が直面している経済危機を乗り越えるための国際協調をベースとした持続可能な社会経済システムを構築する重要性を説き、我が国が目指す方向性を分析している。

「通商白書2021」 経済産業省 通商政策局 企画調査室

●カバーストーリー

「パンデミック下で進化する資本主義」

(2021年5/6月号掲載)

私たちが今直面しているパンデミックは、悲劇を伴いながらも人類に恩恵をもたらす可能性もあることから、経済システムへの影響の可能性に焦点を当てた。

「Evolving Capitalism Supports Sustainable Economy & Environment」
(地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長 武内和彦氏 インタビュー)

「Toward a System of Balanced Capitalism—Can Japan Avoid the Dangers of “Financialization” ?」
(Ulrike Schaede, Professor of Japanese Business, University of California San Diego’s School of Global Policy and Strategy)

●カバーストーリー

「ゼロカーボンエミッションへの道のり」

(2022年3/4月号掲載)

地球規模の気候変動は世界が直面する重要な共通課題の一つで、全ての国が排出量の削減に取り組むことで初めて解決することができるが、高齢化社会における社会福祉など、各国のニーズに合わせた包括的な経済成長も必要であることから、多面的な学際的アプローチを紹介した。

「Assessment of COP26 & the Challenges Ahead on Japan’s Path to Carbon Neutrality」
(Roundtable with Teiko Kudo, Prof. Yukari Takamura, Tatsuya Terazawa, & Masakazu Toyoda
オンライン・ラウンドテーブル)

●Ancient History of Asian Countries

2019年度より文化的記事のより一層の充実を図るべく、各分野の最前線で

活躍する研究者、著名人による単発記事を紹介する新コラム“Ancient History of Asian Countries”を設けた。今年度は、アート・オブ・リビング・ジャパン代表理事であるモハン・ゴーパール氏による、13世紀にさかのぼる日本とモンゴル帝国のつながりを紹介した記事、日本に伝わる楊貴妃伝説を紹介した記事を掲載した。

2. インターネットの活用

(1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的で分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上のみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。

より多くの読者に情報を届けるため、2016年3/4月号から最新号の無料配信を始めたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし平成29年1月(2017年1/2月号)からは全ての記事(最新号、及び過去の号「Buck Number」ともに)の閲覧を無料にした。

併せて日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、2017年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より数点の記事を選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Readers Forum」ページを立ち上げた。

2017年10月1日、当財団ウェブサイトのより一層の充実を図るためにリニューアルを行った。Eブックでの配信ではなくなったが、これに伴い、弊誌記事の検索がより一層容易になり、読者の方々にはより親しみやすいウェブサイトになった。

日本語版情報記事「最新の話題への新しい視点」には、弊誌編集委員等当財団と関係の深い方々執筆による記事も積極的に掲載している。

中長期的な課題や時事的なテーマを扱った記事については、ジャパン・スポッ

トライトの発行日を待たずに当財団ウェブサイト上で先行配信を行うこととし、まずは、2022年3/4月号において先行配信した。執筆時点と発行日(隔月)の時差を解消することに大変有効な策となった。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

(URL : <http://www.jef.or.jp/journal/>)

- (2) データベース「ファクティバ」と「アジアネットパキスタン」への掲載論文の提供
英国ロイター社と米国ダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス情報を提供している「ファクティバ」に本誌記事を掲載している。「ファクティバ」のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニュースワイヤーや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

また、パキスタン国内最古・最大のデジタル記事コンテンツ配信サービス会社である「アジアネットパキスタン」にも、同社からの要請に応じて記事データを提供している。「アジアネットパキスタン」は各種シンクタンク、大学、研究機関のデジタルコンテンツ配信・マーケティング事業に関わっており、世界大手のデータベース会社や販売会社と協力して、20カ国以上約200社の大手新聞社、通信社、雑誌・定期刊行物出版社と提携している。

- (3) 時事通信社ウェブサイト「JIJI PRESS」への Japan SPOTLIGHT 記事掲載
Japan SPOTLIGHT 隔月号の記事から編集長が二点の記事を選び同ウェブサイトに掲載頂いている。

(URL : <https://jen.jiji.com/>)

Ⅲ. 人的な国際交流

1. 研究会の開催

- ① 「グローバリゼーションにおけるリスク管理のあり方」を考える研究会

(1) 開催趣旨

現在の国際経済、政治の主たるリスクは何か、認識を鮮明にし、それへの対応について、議論し、知識を共有することを目的とする本研究会を2016年2月より開始。2021年度は1回開催。

(2) 開催実績

第25回 2021年6月22日

講師：柯隆氏（東京財団政策研究所 主席研究員）

テーマ：「ネオ・チャイナリスク研究－日本企業の対中投資戦略のあり方」

②進化型産業政策研究会

(1)開催趣旨

経済安全保障や競争力の重要性の高まりに鑑みて、政府と産業界の協力を促す新しい産業政策の方向を探る。2021年11月より開始。2021年度は7回開催。

(メンバー)

(敬称略)

吉野直行（座長）	慶應義塾大学 経済学部 名誉教授;金融庁金融研究センター長
柳川範之	東京大学大学院 経済学研究科・経済学部 教授
宮本弘暁	東京都立大学 経済経営学部 教授
小枝淳子	早稲田大学 政治経済学術院 准教授
安田洋祐	大阪大学大学院 経済学研究科 准教授
祝迫得夫	一橋大学経済研究所 教授
大久保敏弘	慶應義塾大学 経済学部 教授
五嶋賢二	富士電機㈱ 執行役員
平井康光	三菱商事㈱ 代表取締役 常務執行役員
石川 浩	経済産業省 経済産業政策局 産業構造課長
豊田正和	(一財)国際経済交流財団 会長
原岡直幸	(一財)国際経済交流財団 専務理事

(2)開催実績

第1回 2021年11月22日(月)

- ・趣意書説明、委員自己紹介、今後の研究会の進め方について討議

第2回 2021年12月20日(月)

- ・祝迫得夫（一橋大学経済研究所 教授）
「日本の大学の研究の質を高めるには外国人研究者比率を高める必要がある、日本の大学教員の給与・給与をどうすべきか、外国人教員の子弟の教育環境」
- ・安田洋祐（大阪大学大学院 経済学研究科 准教授）
「DX推進と規制改革、EBPMの重要性、英語環境の改善」
- ・石川浩（経済産業省 経済産業政策局 産業構造課長）
「経済産業政策の新機軸について」

第3回 2022年1月12日(水)

- ・宮本弘暁（東京都立大学 経済経営学部 教授）
「日本の労働市場の課題」
- ・小枝淳子（早稲田大学 政治経済学術院 准教授）

「財政赤字の縮小について」

第4回 2022年1月31日(月)

- ・大久保敏弘（慶應義塾大学 経済学部 教授）
「産業集積から地方創生・地域活性化への転換」
- ・平井康光（三菱商事(株) 代表取締役 常務執行役員）
「中国企業の日本市場・企業への見方」（日本の成長戦略への示唆）
- ・五嶋賢二（富士電機(株) 執行役員）
「「産」「官」「学」連携の強化 企業の視点から」

第5回 2022年2月15日(火)

- ・青島矢一（一橋大学イノベーション研究センター 教授）
「日本の企業活動の活性化のための課題と解決法」
- ・家守信善（神戸大学経済経営研究所 教授）
「信用保証を利用した創業支援の現状と課題」

第6回 2022年2月25日(金)

- ・柳川範之（東京大学大学院 経済学研究科・経済学部教授）
「国際連携と産業政策」
- ・畑田浩之（経済産業省米州課長）
「経済安全保障を念頭に置いた日米協力」

第7回 2022年3月25日(金)

- ・最終会合、政策提言についての議論

③ルール志向の国際経済システム形成研究会

(1)開催趣旨

米中対立の激化に伴い、大国による、力による貿易投資政策の行使が支配的となることを防ぎ、ルールに基づく国際経済システムを構築するにはどうすればよいかについて議論する。2021年11月より開始。2021年度は9回開催。

(メンバー)

(敬称略)

浦田秀次郎（座長）	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 名誉教授
川瀬剛志	上智大学 法学部 教授
森田清隆	(一社)日本経済団体連合会 国際経済本部 統括主幹
渡邊真理子	学習院大学 経済学部 教授
山下一仁	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
川崎研一	政策研究大学院大学 政策研究院 教授
藤井康次郎	西村あさひ法律事務所 パートナー
関根豪政	名古屋商科大学 教授
	(2022/4/1～横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)

平見健太	早稲田大学 社会科学総合学院 社会科学部 講師
松本 泉	ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士
前嶋和弘	上智大学 総合グローバル学部 教授
三浦秀之	杏林大学 総合政策学部 准教授
柳田健介	(公財)日本国際問題研究所 研究員
米谷三以	経済産業省 通商政策局 通商法務官
福山光博	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室長
池田健太郎	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室 室長補佐(企画調整担当)
福永佳史	経済産業省 通商政策局 経済連携課長
岡田 陽	経済産業省 通商政策局 企画調査室長
豊田正和	(一財)国際経済交流財団 会長
原岡直幸	(一財)国際経済交流財団 専務理事

(2)開催実績

第1回 2021年11月26日(金)

- ・趣意書説明、委員自己紹介、今後の研究会の進め方について討議
- ・前嶋和弘（上智大学 総合グローバル学部 教授）
「米国のポピュリズムの動向と米国を国際経済システムに復帰させる方策」

第2回 2021年12月22日(水)

- ・川崎研一（政策研究大学院大学 政策研究院 教授）
「RTAの経済効果」
- ・川瀬剛志（上智大学 法学部 教授）
「岐路に立つ多国間貿易・投資システムー日本の最良な選択とはー」
- ・山下一仁（キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）
「WTOの活性化とTPPの活用」

第3回 2022年1月13日(木)

- ・福山光博（経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室長）
「転機を迎える国際経済法秩序 これからの「ルール志向」の経済政策とは？」
- ・米谷三以（経済産業省 通商政策局 通商法務官）
「「ルール志向」のポテンシャルに関する試論」

第4回 2022年1月21日(金)

- ・松本泉（ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士）
「WTO上級委問題の現状と解決の在り方」
- ・藤井康次郎（西村あさひ法律事務所 パートナー）
「デジタル分野における国際経済ルール形成」
- ・関根豪政（名古屋商科大学 教授）
「貿易と労働：FTAにおける発展と多数国間枠組への還元の潜在性」

第5回 2022年1月28日(金)

- ・渡邊真理子(学習院大学 経済学部 教授)
「対中国の実効的ルール修正の方向性」
- ・石井由梨佳(防衛大学校 准教授)
「日本の領土・大陸棚を巡る紛争と紛争解決制度」

第6回 2022年2月14日(月)

- ・平見健太(早稲田大学 社会科学総合学術院 社会科学部 講師)
「サイバー攻撃による営業秘密窃取への対処可能性
- サイバーセキュリティに関する国際ルールを考える際の一素材として -」
- ・森田清隆((一社)日本経済団体連合会 国際経済本部 統括主幹)
「ビジネスと人権問題への対応に関する考察」

第7回 2022年2月16日(水)

- ・Matthew P. Goodman, Senior Vice President for Economics at CSIS
「インド太平洋を念頭に置いた新しいルール作り」
- ・Mireya Solis, Director of the Center for East Asia Policy Studies, Philip Knight Chair in Japan Studies, and a senior fellow in the Foreign Policy program at Brookings
「米国とTPP, WTO」

第8回 2022年3月11日(金)

- ・柳美樹((一財)日本エネルギー経済研究所 環境ユニット研究主幹)
「国境炭素調整の整理ー協調か対立か?ルール志向から如何に考えるか」
- ・木村拓也(経済産業省 通商政策局 通商機構部参事官)
「Quadにおけるルール作りについて」
- ・服部崇(経済産業省 通商交渉官)
「APECのソフトローの可能性について」

第9回 2022年3月28日(月)

- ・最終会合、政策提言についての議論

④新時代の日米中関係研究会

(1)開催趣旨

米中の対立は、現在、民主主義体制対権威主義的体制の体制間対立に発展。日本にとって、安全保障の面での重要なパートナーである米国と、経済面での重要なパートナーである中国の狭間で、どのような外交戦略を志向するかが重要課題。我が国にとっての安全保障と経済繁栄をどのように確保するかを議論する。2022年1月より開始。2021年度は3回開催。

(メンバー)

(敬称略)

森本 敏（座長）	拓殖大学 顧問
松田康博	東京大学大学院情報学環 教授、東京大学 東洋文化研究所 教授
佐橋 亮	東京大学 東洋文化研究所 准教授
益尾知佐子	九州大学 比較社会文化研究院 准教授
佐竹知彦	防衛研究所 政策研究部 防衛政策研究室 主任研究官
小原凡司	(公財) 笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員
長島 純	情報通信研究機構(NICT) 量子ICT協創センター招聘専門員
伊藤信悟	(株) 国際経済研究所 研究部 主席研究員
加藤嘉一	トランス・パシフィック・グループ 所長
伊藤 隆	三菱電機(株) 経済安全保障統括室 室長
浅野貴昭	住友商事グローバルリサーチ(株) 国際部 シニアアナリスト
風木 淳	経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部長
大川龍郎	経済産業省 通商政策局 北東アジア課長
豊田正和	国際経済交流財団 会長
原岡直幸	国際経済交流財団 専務理事

(2) 開催実績

第1回 2022年1月19日(水)

- ・趣意書説明、委員自己紹介、今後の研究会の進め方について討議

第2回 2022年2月3日(木)

- ・松田康博（東京大学大学院情報学環 教授、東京大学 東洋文化研究所 教授）
「中国の政治・外交・安全保障からみた論点」
- ・佐橋亮（東京大学 東洋文化研究所 准教授）
「トランプ政権の中国への問題意識と力点」

第3回 2022年3月30日(水)

- ・伊藤信悟（(株) 国際経済研究所 研究部 主席研究員）
「中国経済の展望と日本の針路」
- ・伊藤隆（三菱電機(株) 経済安全保障統括室 室長）
「経済安全保障活動を通じた戦略的自律性と不可欠性について」
- ・浅野貴昭（住友商事グローバルリサーチ(株) 国際部 シニアアナリスト）
「商社の中国ビジネス、次なる経済秩序への視点（サプライチェーン強靱化に向けた試み、インド太平洋経済フレームワーク(IPEF)）」

IV. 管理関係事項

(1) 理事会に関する事項

第26回 理事会(2021年6月4日)

- 議題 2020年度事業報告について
2020年度決算について

公益目的支出計画実施報告書について
2021年度補助事業の実施について
定時評議員会の招集について
職務執行の状況の報告について

第27回 理事会(2020年6月25日・決議の省略)

議題 会長の選定
顧問の選任

第28回 理事会(2022年3月10日)

議題 2022年度事業計画書案について
2022年度収支予算書案について
職務執行の状況の報告について

(2) 評議員会に関する事項

第12回 評議員会(2021年6月24日)

議題 2020年度決算について
理事の選任
2020年度事業報告について
公益目的支出計画実施報告書について

(3) 経理に関する事項

補助金関係

公益財団法人JKAより自転車等機械工業振興事業に関する補助金の交付を受けて、事業費の一部に充当した。

以上